令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり
施策No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
主管課名	市民課		
関係課名	社会福祉課・健康センター・税務課		

10年後の目指す姿	国民健康保険などの医療保険制度や介護保険事業が適切に運営されています。

施策の現状及び課題	現　状	・年々一人当たりの医療費が増加しているため、保健事業の推進と医療費の適正化に努めています。 ・要支援・要介護認定者が増加しているため、介護保険制度が健全に運営されるよう、介護給付費の適正化事業などの取組を進めています。
	課　題	・保健事業を推進し、健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化に努める必要があります。 ・今後も介護サービスや施設需要の増加が見込まれ、在宅介護を重視した取組が求められるとともに、持続的な介護サービスの提供のため、国、県と連携して人材育成や負担の軽減などに努める必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・積極的な保健事業を推進し、適正な受診の促進や健康づくりに関する意識啓発と医療費の適正化に努めます。 ・給付費適正化事業を継続的に実施するとともに、良質な介護サービスの提供に向けて、人材の確保や育成に努めます。 ・年金事務所と連携して、適正な制度運営に努めます。
	市　民 ・ 事業所	・自分の健康に留意し、適正な受診や服薬に努めます。 ・要介護状態となっても、適切に福祉サービスを利用することで、自分が持つ能力の維持向上に努めます。 ・国民年金制度の理解に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	医療保険制度の健全化
	基本事業②	介護保険事業の円滑な運営
	基本事業③	国民年金制度の適正な運営
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	37 (36)	37 (36)	37 (36)	38 (37)	39 (38)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	21 (21)	21 (21)	21 (21)	22 (22)	22 (22)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 (15)	16 (16)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	8,722,012	8,645,101	8,539,743	8,689,757	8,429,411	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,009,845	3,937,781	3,929,221	4,025,794	3,929,615	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,711,621	4,706,673	4,609,972	4,663,371	4,499,406	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	546	647	550	592	390	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	105	109	115	113	113	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	32,580	32,740	32,200	32,000	32,240	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	127,811	126,900	127,383	131,328	137,117	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	8,849,823	8,772,001	8,667,126	8,821,085	8,566,528	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	215,481	216,566	217,440	225,024	221,797	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	3,158	3,179	3,243	3,401	3,608	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	218,638	219,745	220,684	228,425	225,405	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名		①医療保険制度の健全化	
基本事業の目的(意図)		レセプト点検や医療費通知、ジェネリック医薬品使用促進等を実施し、医療費の適正化を図ります。また、特定健康診査や特定保健指導の推進を図るとともに、健康づくりに関する意識啓発に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【療養給付事業】 ・国保被保険者の療養に要した保険給付費の支給及びレセプト審査を行いました。 【医療費適正化対策事業】 ・医療機関から請求のあったレセプト101,187件を全件点検し、医療費の適正化に努めました。 ・医療費通知(年6回)やジェネリック医薬品に置き換えた場合の差額通知(年2回)を送付し、適正な受診意識の啓発を行いました。 ・第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき設定された指標について、目標に近づくよう保健事業を実施しました。 【賦課徴収費】 ・eL-QR対応でクレジット払いやアプリ等により電子納税ができることをチラシやホームページで周知し、電子納税の利用率向上に努めました。 ・納め忘れの少ない口座振替の申込方法として新たに追加したペイジーやWeb申請について、未納額圧縮の観点から納税義務者の方に推奨しました。 ・悪質な滞納者に対しては、税務課と市民課で連携を取りながら、状況に応じた適切な滞納整理に努めました。 【特定健康診査等事業費】(再掲) ・特定健診受診率向上の取組として、受診者へ魚津市電子地域通貨MiraPay行政ポイント付加(2,000ポイント)を実施しました。(R7年度 476 件)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
国民健康保険被保険者一人当たり医療費の県内平均との比較	%	104.1	103.2	103.7	103.3	102.9	102.5	102.0	100.0
				100.3	101.8	102.3	109.8	10月頃	
国民健康保険税現年度分収納率	%	94.9	94.7	95.0	95.3	95.6	95.9	96.0	96.5
				95.9	96.1	95.4	95.6	95.5	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療保険料賦課事務	1,642,000	1,292,404	349,596	0	-	税務課
2	国民健康保険事業特別会計	○	国民健康保険税賦課調査事務	7,831,000	4,867,868	2,963,132	0	A	税務課
3	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療保険料還付事務	600,000	367,400	232,600	0	-	税務課
4	国民健康保険事業特別会計		国民健康保険税還付事務	4,000,000	2,123,300	1,876,700	0	-	税務課
5	国民健康保険事業特別会計	○	国民健康保険税徴収事務	3,085,000	2,102,228	982,772	0	A	税務課
6	後期高齢者医療事業特別会計	○	後期高齢者医療保険料徴収事務	207,000	134,477	72,523	0	A	税務課
7	国民健康保険事業特別会計	○	保健衛生普及事業	2,910,000	2,441,413	468,587	0	B	市民課
8	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療広域連合納付金	1,434,209,000	1,434,208,201	799	0	-	市民課
9	国民健康保険事業特別会計		国民健康保険一般管理事業	31,680,000	20,671,699	11,008,301	0	-	市民課
10	国民健康保険事業特別会計	○	賦課徴収費	8,044,000	5,034,399	3,009,601	0	A	市民課
11	国民健康保険事業特別会計		運営協議会費	301,000	244,824	56,176	0	-	市民課
12	国民健康保険事業特別会計	○	趣旨普及費	315,000	301,910	13,090	0	B	市民課
13	国民健康保険事業特別会計	○	医療費適正化対策事業費	1,439,000	1,084,364	354,636	0	B	市民課
14	国民健康保険事業特別会計	○	療養給付費等	2,366,352,000	2,105,843,891	260,508,109	0	A	市民課
15	国民健康保険事業特別会計		高額療養費等給付費等	360,000,000	343,656,108	16,343,892	0	-	市民課
16	国民健康保険事業特別会計		高額介護合算療養費	240,000	147,108	92,892	0	-	市民課
17	国民健康保険事業特別会計		移送費	5,000	0	5,000	0	-	市民課
18	国民健康保険事業特別会計		出産育児一時金	6,503,000	3,001,470	3,501,530	0	-	市民課
19	国民健康保険事業特別会計		葬祭費	1,800,000	1,140,000	660,000	0	-	市民課
20	国民健康保険事業特別会計		出産費用資金貸付金	800,000	0	800,000	0	-	市民課
21	国民健康保険事業特別会計		傷病手当金	1,000	0	1,000	0	-	市民課
22	一般会計		行政コイン活用事業(特定健診等の受診)	2,000,000	952,000	1,048,000	0	-	市民課
23	後期高齢者医療事業特別会計		健康診査等事業費(施策20①再掲)	(3,223,000)	(2,914,083)	(308,917)	(0)	-	健康センター
24							0		
合計				4,233,964,000	3,929,615,064	304,348,936	0		

基本事業概要シート②

施策No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名		②介護保険事業の円滑な運営	
基本事業の目的(意図)		ケアプランの厳正なチェックによるサービス給付費の適正化を図るとともに、需要を適切に把握し、在宅介護を重視したサービスのための基盤整備に努めます。また、国・県と連携し、介護人材の確保や育成に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【介護認定審査事業】 ・要介護認定申請にかかる認定調査、審査判定を行いました。要支援・要介護認定者総数は、令和7年度末で2,652人(前年度2,687人)になりました。 【介護サービス費給付事業】 ・居宅介護、介護予防、地域密着型、施設、高額介護等給付を行いました。 【介護給付費等費用適正化事業】 ・11事業所に対しケアプランチェックを行い、適正化に向け指導を実施しました。 【社会福祉一般管理費】(再掲) ・国の臨時交付金を活用して、介護保険、障がい福祉サービス事業所に対して物価高騰支援を実施しました。(32法人　13,233千円) (一般会計　社会福祉費一般管理費で支出)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
要支援・要介護認定者一人当たりのサービス給付費	千円	1，665	1,659	1，651	1，643	1，635	1，627	1,590	1,530
				1,666	1,656	1,621	1,604	1,608	
要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の割合	%	38.0	37.9	37.7	37.5	37.3	37.2	32.7	28.3
				37.5	36.7	35.0	33.6	33.3	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)		介護保険料賦課調査事務	1,838,000	1,562,179	275,821	0	-	税務課
2	介護保険事業特別会計		介護保険料還付事務	1,600,000	646,340	953,660	0	-	税務課
3	介護保険事業特別会計	○	介護保険料徴収事務	152,000	98,105	53,895	0	A	税務課
4	一般会計		介護保険施設整備事業補助事業	1,683,000	1,683,000	0	0	-	社会福祉課
5	予算なし		地域介護・福祉空間整備等事業	0	0	0	0	-	社会福祉課
6	介護保険事業特別会計		介護保険一般管理費	19,941,548	16,740,548	3,201,000	0	-	社会福祉課
7	介護保険事業特別会計		低所得利用者負担軽減事業	181,000	0	181,000	0	-	社会福祉課
8	介護保険事業特別会計	○	介護認定審査事業	39,626,000	37,394,285	2,231,715	0	B	社会福祉課
9	介護保険事業特別会計	○	介護保険事業計画推進事業	5,391,000	4,063,400	1,327,600	0	B	社会福祉課
10	介護保険事業特別会計	○	介護サービス費給付事業	4,542,676,000	4,265,726,691	276,949,309	0	B	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計		介護相談員派遣事業	742,000	223,015	518,985	0	-	社会福祉課
12	予算なし	○	介護給付費等費用適正化事業	0	0	0	0	B	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計		介護給付費精算事業	143,149,000	143,148,265	735	0	-	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計		介護給付費準備基金積立金事務	27,844,000	27,843,187	813	0	-	社会福祉課
15	予算なし		サービス事業者振興事業	0	0	0	0	-	社会福祉課
16	一般会計	○	介護人材確保事業	378000	277285	100715	0	B	社会福祉課
17	一般会計		社会福祉一般管理費(施策18①再掲)	(8,202,000)	(4,570,633)	(3,631,367)	(0)	-	社会福祉課
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合　計				4,785,201,548	4,499,406,300	285,795,248	0		

基本事業概要シート③

施策No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名		③国民年金制度の適正な運営	
基本事業の目的(意図)		年金事務所と連携して、適正な制度運営に努めます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【国民年金事務】 ・第1号被保険者の資格取得(571件)・喪失(48件)の各種届出受理を行いました。 ・保険料免除申請の受付(186件)及び所得情報の確認等を実施するとともに、免除申請に伴う受給額減額と制度の主旨説明を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
国民年金現年度納付率	%	82.0	82.6	82.8	83.6	84.4	85.2	86.0	90.0
				84.9	86.9	87.4	88.5	90.64	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 国民年金事務	768,000	389,544	378,456	0	B	市民課
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			768,000	389,544	378,456	0		

施策No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①医療保険制度の健全化】
◆魚津市の一人当たりの療養諸費は、県平均を上回る状況が続いており、令和7年度概算値は約48万円となっています。（R3：416,372円（県内8位）、R4：430,385円（県内7位）、R5：449,898円（県内4位）、R6：488,256円（県内1位））
◆マイナ保険証の登録率は、令和8年3月末時点で、78.9%です。一方マイナ保険証の利用率は、令和8年1月診療分で79.88%となっており全国平均65.85%を上回っています。
◆国保税の現年分収納率の推移は、令和6年度は95.6%で前年度から0.2ポイント上昇しましたが、県平均（96.4%）と比較すると0.8ポイント下回りました。令和7年度収納率は95.5%という結果で、令和6年度（95.6%）と比べると0.1ポイント減少しました。
◆特定健康診査受診率（令和令和6年度法定報告値）は、48.8% と令和5年度受診率（47.4%）より1.4ポイント上回り、令和2年度以降増加傾向です。

【②介護保険事業の円滑な運営】
◆要支援・要介護認定者は、令和7年度末で2,652人となりました。前年度から35人の減となり、介護保険事業計画での推計値2,804人に対しては、下回っています。
◆第1号被保険者のうち認定者数の被保険者数比率は、令和8年2月月報で19.8%であり、県平均20.4%、全国平均20.1%と比較しやや低くなっています。
◆要支援・要介護認定者（第1号被保険者）のうち要介護3以上の割合は、令和7年度末は33.3%で前年度比0.3ポイント減少し、令和2年度以降減少傾向にあります。（R2：37.9、R3：37.5、R4：36.7、R5：35.0、R6：33.6）

【③国民年金制度の適正な運営】
◆魚津市の令和7年度納付率（90.64%）は、令和6年度（88.5%）より上昇しています（全国平均79.56%、富山県88.05%全国2位）
◆市窓口における関係届書の受付件数は、令和7年度は736件となっており令和6年度725件より増加しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①医療保険制度の健全化】
＜医療費適正化対策事業＞
◆レセプトの全件内容点検を実施し、疑義のあったものを再審査請求し過誤調整を行った結果、5,926千円削減できました。
＜趣旨普及事業＞
◆資格確認書等更新時にはジェネリック医薬品の希望シールを配布し、また、年2回ジェネリック医薬品差額通知書を送付した結果、ジェネリック医薬品の使用割合が、令和7年3月診療分数量シェアで89.0%（県平均89.0%）となり、令和6年9月診療分85.3%（県平均85.4%）より3.7ポイント増加しました。
◆4月から新たに前期高齢者となられる方を対象とし、前期高齢者証交付会を月1回再開し、172名の参加がありました。医療保険制度のしくみやマイナ保険証について説明し、併せて市で実施している保健事業について対面で紹介し、周知啓発に努めました。
＜賦課徴収事業＞
◆納税義務者が窓口に行かなくても納付できる方法として、スマートフォン決済だけでなくeL-QRコードを使ったクレジット払いや様々なアプリ等からの多様な納付方法について周知を図ったものの、国民健康保険税の現年分収納率は、95.5%という結果で、令和6年度（95.6%）と比較し、0.1ポイント減少しました。
◆未納額の圧縮に向け、滞納者の正確な担税力を把握するため早期の段階で預貯金照会システムを使って調査を行い、滞納者の実情に応じた適切な滞納整理に努めました。
◆滞納者に対しては、特別療養費の支給に係る取扱要綱に基づき、税務課と市民課で情報連携を取りながら適切なタイミングで納付勧奨通知を送付し、資格確認書（特別療養費）の適正交付に取り組みました。
＜特定健康診査等事業費＞
◆特定健康診査の受診率向上のため、実施医療機関向けの合同説明会を開催し、医療機関を通じた積極的な周知依頼のほか、集団健診等においては受診しやすい環境づくりに努めました。
◆未受診者対策として、ナッジに基づく未受診者利用勧奨通知を送付し受診者の増加に努めました。（ナッジ：対象者の行動を望ましい方向へ後押しする）
◆ハイリスク者や特定保健指導対象者における面談や訪問等において、継続受診を呼びかけました。

【②介護保険事業の円滑な運営】
＜介護認定審査事業＞
◆介護認定審査会ペーパレス会議システムを導入し、審査会運営の効率化と経費の削減につなげました。
＜介護サービス給付事業・介護給付費等費用適正化事業＞
◆適正化事業や介護予防事業に取り組み、要支援・要介護認定者（第1号被保険者）のうち要介護3以上の割合及び認定者一人当たりの給付費減少につなげました。

【③国民年金制度の適正な運営】
◆年金事務所との連携を図りながら、資格対象者への細やかな説明に心がけました。また、市広報やHPでの周知に努めました。
◆保険料未納を防ぐための一般申請免除及び産前産後期間の保険料免除制度に係る受付業務や、年金生活者支援給付金制度、保険料の口座振替・クレジットカードによる前納割引制度等について情報提供を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①医療保険制度の健全化】
◆マイナ保険証のメリットを周知しながら医療機関での利用を呼びかけその利用促進を図ります。
◆医療保険制度の変更について窓口では丁寧な説明に努め、市広報やホームページで周知啓発を図ります。
◆医療費適正化のため、レセプト点検等の推進に努めるとともに、ジェネリック医薬品の更なる使用普及を図ります。
◆県や県・市薬剤師会と連携し、重複・多剤服薬者への適切な服薬指導を実施します。
◆国保税の収納率目標96.0%達成のため、翌年度へ未納額を繰り越しさせないよう電話等による催告を行うとともに、納め忘れのない口座振替を推進し、新規滞納の抑制を図ります。また、早期財産調査を行うなど滞納者の担税力を正確に把握し、滞納案件の早期着手・早期整理を徹底します。

【②介護保険事業の円滑な運営】
◆運営の効率化と経費削減を図るため、介護認定審査会ペーパレス会議システムを活用した審査会運営に取り組みます。
◆第9期介護保険計画の評価・課題整理を行い、第10期介護保険事業計画の施策の方向性を検討し、計画目標量の設定等、具体的な計画の策定に取り組みます。
◆介護サービス事業者間で、正確かつ迅速な情報共有、業務効率化を図るため、令和7年度から運用開始している地域ネットワークサービス「FiNE-LINK PLUS」の対象を、市内医療機関へ拡大します。
◆介護の仕事に興味・関心を持つきっかけづくりにつなげるため、「介護の仕事魅力発信事業」を実施します。

【③国民年金制度の適正な運営】
◆年金受給世代が増加する高齢化社会において、それを支える現役世代の納付率のさらなる向上を目指し、引き続き、制度の主旨を周知・啓発し安定的な社会保障制度の確立のため、免除申請者には重点的に説明を実施します。
◆情報セキュリティ対策を講じ年金事務所と連携し制度の適正な運営に努めます。